

平成 21 年度～23 年度 習志野市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

事業名	No.39 地域生活支援事業（日中一時支援事業）			担当課	障害福祉課			予算費目名	款 3	項 1	目 4	
事業概要 及び目的	障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息等を目的に障害者支援施設、障害者福祉サービス事業者等において、活動の場を提供し、見守り、社会に適応する訓練等の支援をする。			成果指標 利用回数 18,845 回	年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度			
					予算額（単位：円）	64,870,000	67,040,000	70,822,000	70,685,000			
					決算額（単位：円）	50,485,982	59,192,388	59,826,499				
事業の 位置づけ	章 1	豊かな人間性と暖かさを育むまち		★左記施策（号）との結び付き 障害者の家族の就労支援・一時休息を目的として、また障害者の見守り・余暇支援・訓練等を目的としてサービス提供することで、自立と社会参加の促進を図るとともに地域で安心して暮らせる環境を創設する。	従事職員数	11 人	6 人	6 人				
	節 2	保健・医療・福祉環境の整備			従事延べ日数	312 日	312 日	234 日				
	項 3	高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉などの充実			民間活力の導入	現状は？：■実現している □将来可能性はある □将来困難だが可能性はある □余地なし						
	号 2	障害者・障害児施策の充実				相手は？：□市民 □市民活動団体 ■企業・学校等						
					形態は？：事業者登録制							

2. 進捗状況

平成 21 年 7 月 21 日記入					平成 22 年 6 月 7 日記入					平成 23 年 4 月 18 日記入				
年度	21 年度評価（20 年度実施した事項についての評価）				22 年度評価（21 年度実施した事項についての評価）				23 年度評価（22 年度実施した事項についての評価）					
実施計画上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由	実施計画 上の予定	実施	実施計画の予定 年度終了後	実施	★継続している事項、 未着手事項がある理由
完了した事項	・介護者の一時的な休息等支援を行った。			平成 21 年度からの実現 に向け、平成 20 年度中 は最善の方法を検討し た。	・夏休み期間中の特別支援学校在学児の利用増に対応し、 受け入れ事業者を確保した。			児童デイサービスの利用 者増加に伴い、利用 者数が伸び悩んでい る。	・利用者増に対応し、受け入れ事業者の確保に努めた。			発達障害児など新たな 利用ニーズが増加して いるため、受け入れ体 制が追いつかない。		
継続している 事項	・日常的な受け入れ拡大。				・年間を通しての受け入れ拡大。				・サービス供給体制の確保。					
未着手事項	・夏休み期間中の受け入れ拡大。													
改善案	利用者等の需要を把握し、事業所の受け入れ拡大や受け 入れの場の確保等、供給を増加させる。			成果指標 実績値 12,669 回 達成率 67.2%	利用者等の需要を把握し、事業所の受け入れ拡大や受け入 れの場の確保等、供給を増加させる。			成果指標 実績値 12,819 回 達成率 68%	利用者等の需要を適正に把握し、サービス事業者の増、受 入定員の拡大など、供給を増加させる。			成果指標 実績値 11,664 回 達成率 62%		

3. 今後の方向性

※課内協議を経て管理職が記入してください。					平成 21 年 7 月 22 日協議実施					平成 22 年 6 月 8 日協議実施					平成 23 年 4 月 18 日協議実施																										
今後の方向性	成果の方向性	拡充								○	成果の方向性	拡充									○	成果の方向性	拡充																		○
	コストの方向性		休廃止	縮小	現状維持	拡充						休廃止	縮小	現状維持	拡充							休廃止	縮小	現状維持	拡充																
方向性を実現するため実施すること （改革案）	★上記を選択した根拠 利用者のニーズも高く、毎年利用実績は増加している。今後も日中活動の場の確保、及び介護者の一時的な休息のため、拡大が必要。										★上記を選択した根拠 短期入所サービスのニーズが高い一方で、事業者が不足している。この代替えとしての事業拡大を検討していく必要がある。										★上記を選択した根拠 サービス利用者数は依然として増加傾向にあるため。																				
前年度改革案の実施状況	□実施 ■一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 登録事業者は増加。事業実施の拡大については、平成 21 年度実施に向け検討を始めた。										□実施 □一部実施 ■検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 夏休みの受け入れについては、事業者の増加により対応できる見込みである。										□実施 ■一部実施 □検討中 □その他 ★実施以外は具体的に記載してください。 サービス事業者の増加による利用定員の拡大が図られた。																				